



2025 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 丸 八 証 券 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 卓也
(コード：8700 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常務執行役員
マネジメント本部長 津坂 聡
(TEL. 052-307-0850)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状の分析・評価

【最近5年間の主要計数の推移】

項目	2021 年 3 月期末	2022 年 3 月期末	2023 年 3 月期末	2024 年 3 月期末	2025 年 3 月期末
営業収益(百万円)	3,040	2,864	2,502	3,262	3,082
経常利益(百万円)	607	452	129	768	599
最終利益(百万円)	413	288	62	517	392
純資産(百万円)	7,346	7,449	7,354	7,832	7,593
ROE(%)	5.9	3.9	0.8	6.8	5.1
BPS(円)	1,840.71	1,866.51	1,842.73	1,962.41	1,902.64
PBR(倍)	0.66	0.78	0.76	0.85	0.83
配当(円/株)	50	40	30	80	60
株価(円)	1,223	1,450	1,405	1,671	1,583

※2024 年 3 月期末配当は、記念配 20 円を含む。

※ROEは、期首と期末の平均純資産および最終利益により算定。

【株主資本コストについて】

2025年9月時点における当社の株主資本コストは、次のとおり算定し、4～5%と考えております。

株主資本コスト＝リスクフリーレート(国債10年利回り)＋ β 値(月次5年)×市場プレミアム
(市場プレミアムは、20年間の平均値である6%で設定)

【分析・評価】

2025年3月時点のROEは5.1%であり、株主資本コストを上回っているものの、PBRは1倍を下回る水準となっている。

当社は、投資家とマーケットをつなぐ証券会社として、お客様の大切な資産をお預かりしており、一定以上の自己資本を維持する必要があるとの考えから、現状の自己資本の額(純資産の額)は適正と評価している。

2. 計画の策定および数値目標

当社は、2025年4月から2028年3月までの中期経営計画(2025年10月30日公表)を策定し、実行することで、2028年3月期末の「ROE 8%以上」を目指して取り組んでまいります。中期経営計画の概要は下記のとおりです。

【中期経営計画の概要】

1. 経営計画策定の趣旨

個人金融資産 2,200 兆円を超える我が国において、国民生活をより豊かにするとの観点から

- ① 世界情勢の変化
- ② 資産形成の必要性
- ③ 少子高齢化の進展

これらの変化に対応し、当社がお客様と共に発展していくための「進むべき方向」と、その「戦略」を示すものです。

2. 経営方針

【基本理念】

「未来の安心のために」

お客様へ 堅実な資産形成と喜びを
株主様へ 永続的な成長と喜びを
従業員へ 考え働く幸福と喜びを
社 会 へ 地元愛知への貢献と喜びを

【基本方針】

経営：透明性の高い明確なコーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立

営業：お客様を第一に考えた収益の最大化の確立

管理：業務水準の均一化による付加価値向上の確立

3. 経営戦略

2022年9月30日開示いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」にある、中期経営計画での経営戦略として掲げた「営業基盤の拡大」「推進体制の強化」「収益構造の安定」を引き続き目指し、展開いたします。

- ① 「営業基盤の拡大」 地域に密着した店舗展開と人員配置により、お客様との対面を中心としたハートフルな対応による満足度向上に努めます。
- ② 「推進体制の強化」 IT、DX の更なる活用を通して、お客様にとっての利便性向上による満足度向上に努めます。
- ③ 「収益構造の安定」 社員の資質向上に努め、社員ひとりあたりの生産性向上を図ること、また費用構造の見直しから収益構造の安定化に努めます。

4. 重点施策

- ① 資産運用の高度化
- ② 資産形成支援の強化
- ③ 世代間の円滑な資産承継

5. 数値目標《2028 年 3 月末》

- ① 預り資産 360,000 百万円 (249,091 百万円)
- ② 自己資本利益率 (ROE) 8 % (5.1 %)

※ () 内は 2025 年 3 月末の数値

以上